

令和 7年 7月 11日

東員町議会

議長 南部 豊 様

東員町議会 議員 広田 久男

研修報告書

研修期間	<u>令和 7年 7月 2日 (水)</u> <u>～ 7月 3日 (木) 【 2日間 】</u>
研修 (視察) 先	7月 2日…福井県おおい町 7月 3日…石川県津幡町
目的 (テーマ等)	7月 2日…議会改革・通年議会について 7月 3日…能登半島地震における町と議会の対応について
参加議員名 (複数の場合)	山田由紀子、大崎昭一、伊藤治雄、片松雅弘、大谷勝治、 山崎まゆみ、三林 浩、島田正彦、南部 豊、水谷喜和、 川瀬孝代、三宅耕三、(広田久男)
資料添付の有無	有 ・ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

(字体は「BIZ UDP ゴシック」に変更しています。ユニバーサルデザインフォント、誰にも読みやすい字体)

1. 議会改革・通年議会について (福井県おおい町議会)

1. 福井県おおい町の概要

- 1) 面積=212km²(東員町=23km²)、人口=約 7600 人(東員町=約 25700 人)
東員町の約 9 倍の面積があり、本町の約 1/3 の住民が暮らしている自治体。
- 2) 土地のほとんど(90%)は中山間地で、農林業・産業資源は乏しいが、関西電力大飯発電所があり、原子力関連の交付金や補助金等により、豊かな財政を確保しています。
- 3) 令和 5 年度の一般会計決算額は、東員町=97 億円に対し、おおい町=121 億円と、本町人口の 1/3 程度であるにも関わらず約 24 億円も多い。(正直なところうらやましい)
ちなみに、財源(収入)の内 約 60%(約 75 億円)は原子力関連が占めています。
裕福な自治体であることは容易に想像がつかます。

2. おおい町議会の議会改革・通年議会について

- 1) 2011(H23)年に「おおい町議会基本条例」を制定、2019(R1)年からタブレット導入、2020(R2)年に議会 BCP 策定、2021(R3)年からオンライン委員会導入、2022(R4)2017年から通年議会導入など、議会改革を実現しています。
- 2) また、おおい町議会は議会改革度調査 2022 年において、全国 18 位(町村議会では全国 3 位)を受賞しており、議会改革を推進してきた実績は本物です。
- 3) 通年議会制の導入目的は委員会活動を活性化すること、そこは達成できたようです。

3. 成果・所感

- 1) 「暮らしやすい町にする」ことが議会の根本目的であり、その目的を果たすためには現状の議会体質を変える、つまり「議会改革」は必須です。
おおい町議会では、まず、住民の理解を得るため、議会の活性化・議会の見える化をはからなくては実現不可能との考えから、議会改革を進めてきました。
議会改革をけん引してこられた議員らの説明により、改革実現の裏には(反改革派との争いや交渉など)大変な苦労を要したことを感じ取れました。
- 2) 本町議会の議会改革の現状は、議員の足並みが揃わず十分にできているとは言えません。課題を一つずつ解決しながら「暮らしやすい町にする」ための議会改革に取り組みたいと思います。

II. 能登半島地震における町と議会の対応について (石川県津幡町議会)

1. 石川県津幡町の概要

- 1) 面積=111km²(東員町=23km²)、人口=約 36900 人(東員町=約 25700 人)
東員町の約 5 倍の面積があり、本町の約 1.4 倍の住民が暮らしている自治体。

2)金沢市に隣接している町で、ベッドタウンとして発展した町。現在の人口推移は微増微減。

2. 令和6年能登半島地震における津幡町(震度 5 弱)の被災状況

(1) 人的被害 重傷2人

(2) 建物被害

罹災証明書交付件数

(令和7年5月30日現在)

被害の程度	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	一部損壊	合計
件数	9	4	8	71	215	3296	3603

主な公共インフラ被害(令和7年5月30日時点)

種別	被災箇所数等
町道	1,142箇所
河川・公園等	55箇所
農地	36箇所
農業用施設等	101箇所
林道	3箇所
水道	漏水 47箇所
公共下水道	被災延長 18,552m
農業集落排水	被災延長 4,500m

主な公共施設被害(令和7年5月30日時点)

種別	被災内容
教育・文化施設	・小学校 9校、中学校 2校 断水・壁面の一部損壊等 ・文化会館シグナス、公民館等 断水・駐車場の陥没等
福祉施設	・高齢者福祉施設(ウエルピア倉見) 地盤沈下等 ・保育園 断水・駐車場内の亀裂等

3. 町(行政)の対応や課題

1)令和6年1月1日(月)16時10分、能登半島を震源とする最大震度7の地震が発生した。震源からは少し離れた金沢市に隣接する津幡町では震度5弱を観測した。

正月に起きた大地震であったことから、役場の混乱は尋常ではなかったと想像する。

2)発災30分後、16時41分には町災害対策本部を設置し、災害対応に当たっている。避難所は、16か所が17時から開設された。その後15か所の避難所は1週間以内に閉鎖されている。避難者の受け入れは最大時1805人。

3)避難、復旧対応などについての報告は省略するが、課題反省点などは以下の通り。

①職員が日常業務以外の災害時行動を理解してなく、迅速な対応ができなかった。

②幹部職員が不在の部署では、的確な指示・行動ができなかった。

③発災時には各課から、いろんな課題や要求が出てくるが、集約し切れなかった。

④避難所の初期対応が十分にはできなかった。

⑤夜に到着した救援物資の荷降ろしにてこずった。適切な人員配置が必要と感じた。などの説明があった。

4)今回、明らかになった課題を改善し、より実効性の高い地域防災計画に改定する。

①避難所開設や運営の改善、②初動体制の強化、トイレカー(車)の配備、③情報発信、防災啓発など。

4. 議会の対応など

- 1)令和 6 年1月 1 日(月)16時 10 分発災、17 時 32 分から議員の安否確認を実施。
(タブレットを使いラインワークスで実施)
- 2)1 月 2 日 議員協議議会を開催し、各議員より被災箇所・避難所の状況報告と情報共有を行う。議長判断により議会災害対策支援本部を設置。
- 3) 1 月 7 日 町災害対策本部会議に議長がオブザーバーとして参加することになった。
- 4)1 月 9 日、1 月 12 日、1 月 19 日 行政からの被災状況報告と議会対応の会議開催。
この間 1 月 17 日には、議員協議会でとりまとめた意見書を町へ提出。
- 5)津幡町議会では、令和 3 年より町防災訓練に合わせて「議会防災訓練」を実施している。
 - ①タブレットでラインワークスを使い安否確認の受送信訓練。
 - ②タブレットを使い(模擬的な)被災現場などの写真・情報収集、および送信訓練。
 - ③ズームを利用したりリモート会議訓練。

5.成果・所感

- 1)町(行政)の災害対応説明を聞いて感じたことは、
 - ・職員ひとり一人が何をしたらよいのか役割を理解しているか、そして統制が取れた行動ができるまで習熟できているか、などが、初期対応の重要ポイントになると判断しました。
 - ・大災害を経験していない本町においては、考え抜いた災害初期の対応手順書(マニュアル)を作成し、そして教育訓練を行う必要性を痛感しました。
 - ・仕方なく行うような教育訓練では成果は出ません。発災時に有効な教育訓練となるようなやり方を考え、実施してほしいと思います。
- 2)議会の災害対応としては、あくまでも行政の支援に徹することだと考えます。
被災者の声を聴く、避難弱者の声を聴くことに徹し、今 助けてほしいこと・求めていることを正確に把握すること、だと考えます。
そして、被災・避難現場に出向き、自ら支援ができることを実行することだと判断します。
これも教育訓練をしないと、格好をつけて議員が見に来ただけと思われるだけで真の救援活動にはなりません。
また、個人的な主観を住民全体の声と感違いし主張する場合があるので、事実を客観的にかつ正確に把握する訓練が必要だと考えます。
- 3)津幡町議会が実施している「議会防災訓練」は参考になる議会活動であり、本町議会でも早急に検討すべきだと考えます。

以上